

ワークショップ I

障害者の就労支援と関係機関の役割

コーディネーター：

朝日 雅也

(埼玉県立大学 助教授・さいたま障害者就業サポート研究会 会長)

メインコメンテーター：

金田 裕樹

(社会福祉法人山形県社会福祉事業団 村山障害者就業・生活支援センター
ジョブサポートぱる 就業・生活支援ワーカー)

市村 たづ子

(東京都立南大沢学園養護学校 主幹)

松本 孝

(滋賀障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー)

相澤 保

(足立公共職業安定所 所長)

障害者の就労支援と関係機関の役割

村山障害者就業・生活支援センタージョブサポートばる
就業・生活支援ワーカー 金田 裕樹

1 村山障害者就業・生活支援センターの概要

- (1) 社会福祉法人 山形県社会福祉事業団について
- (2) 村山障害者就業・生活支援センターについて
- (3) 山形県・村山地域の現状

2 障害者の就労支援と関係機関との連携

- (1) 障害者就業・生活支援センターとしての就労支援と関係機関との連携
 - ・ハローワークとの連携
 - ・障害者職業センターと連携
- (2) ご本人にとっての就労とは？連携とは？
 - ・本人にとって「働くこと」とは
 - ・本人を支える連携とは

3 これからの就労支援のあり方

- ～障害者就業・生活支援センターとして大切にしていきたいこと～
- ・本人を支えるための就労支援

障害者の就労支援と関係機関の役割

－養護学校の就労支援の現状と課題－

東京都立南大沢学園養護学校

主幹 市村 たづ子

1. 東京都立南大沢学園養護学校の概要

- ・平成7年開校（都立養護学校では初めて職業学科を設置）
- ・3学部2学科5コース
- ・平成22年度には新しい学校へ移行（23年度までは南大沢学園高等部との併設）
- ・高等部生徒の進路状況

2. 南大沢学園養護学校（産業技術科）の進路指導・職業教育について

- ・自己理解、自己選択、自己決定
- ・職業自立を目指すことを目的とした職業教育の充実

3. 地域関係機関との連携

①在学中からの連携体制

②職域・職場開拓における連携

③定着支援における連携

④地域関係機関との連携

4. 今後の課題

- ・知的障害が軽度の生徒の多様な生活支援
- ・小、中学校との連携体制
- ・実践的な相談会議の蓄積

障害者の就労支援と関係機関の役割

－滋賀県甲賀地域における取り組み－

滋賀障害者職業センター

主任障害者職業カウンセラー 松本 孝

1. 滋賀県における障害者支援の状況

- ・ 滋賀県における障害者支援の特徴
- ・ 働き・暮らし応援センターの設置
- ・ 応援センターを核とした就労支援システムの構築

2. 甲賀地域における障害者支援ネットワークの現状

- ・ 甲賀地域における障害者支援の歴史的背景
- ・ 地域特性を活かした支援ネットワークの構築

3. 地域障害者就労支援事業の実施（甲賀公共職業安定所）

- ・ 就労支援事業ガイドンスの実施
- ・ 就労支援チームによる支援
- ・ 地域支援ネットワークとの有機的な連携による支援体制の構築

4. 就労支援における地域支援ネットワークの果たす役割

- ・ 甲賀地域の取り組みから見えてくるもの

障害者の就労支援と関係機関の役割

－労働行政における取り組み－

足立公共職業安定所

所長 相澤 保

1 はじめに

- 1) 障害者就労支援は、なぜ必要か、誰のために
 - ・「変化」と「支え」
 - ・企業の「不安感」「負担感」の解消と支援
- 2) 連携と役割の原則は(障害とリハビリテーション分野の役割)
 - ・足を踏んづけての連携はない。
 - ・連携は上下関係ではなく、相手の立場、役割を理解し目的をひとつにするもの。

2 東京での障害者施策の動向

- 1) 学校は今
- 2) 福祉のこれから
- 3) 東京労働局の取り組み
 - ・障害者雇用における東京の特徴と役割
 - ・平成15年度から「障害者雇用支援プロジェクト」(指導から支援)
 - ・障害者雇用率最下位からの脱却
 - ・ハローワークでの知的障害者雇用
 - ・「障害者委託訓練制度」の積極的活用

3 障害者委託訓練制度を活用した取り組み

- 1) 障害者委託訓練の位置づけと取り組み
- 2) ハローワーク府中での障害者委託訓練の結果
- 3) 福祉サイドの支援機関と「障害者雇用多摩地域連絡会」のリンク
→地域の障害者就労支援ネットワークの構築

4 まとめとして

- ・人間関係の繋がりではなく、事業を通じて、双方にメリットが生じる連携。
- ・「福祉から労働へ」の流れの中、各分野が自らのミッションを認識した役割分担と連携。

障害者委託訓練を活用した障害雇用の促進、雇用率達成指導

2006.ハローワーク府中

